

町が覚悟を持って選択した「全棟全戸調査」 効率的な生活再建支援を実現

——最初に、お二人のご関係と研究についてお教えください。

井ノ口 私も田村先生も、京都大学防災研究所の林春男先生（現 国立研究開発法人防災科学技術研究所理事長）の門下生です。私は今、富山大学にいますが、元々は田村先生と同じ新潟大学で研究をしていました。



井ノ口 宗成さん

要に応じて支援するスタイルを採っています。中心に置いている課題は「生活再建」で、住家被害認定調査を行い、り災証明書を発行。色々な支援金を配り、それでも支援が足りない人に様々な施策を考えていくというものです。

——安平町にはどのような経緯で関わることになったのでしょうか？

井ノ口 地震発生当初、被害状況などについて、北海道庁で情報を収集することになりました。北海道庁では対口支援団体である新潟県がすでに動いていました。新潟県と市町村は協定により、被災自治体応援のため「チームにいがた」を組織し、研究者は首都圏レジリエンスプロジェクト（防災科



チームにいがたと安平町メンバー

研）生活再建分科会として、協働しました。

そして、内閣府が住家被害認定調査の説明会を北海道庁で開催し、同席することになりました。そこで、北海道が被災自治体の出席者に対し「生活再建支援に関わる研究者が来ているから、わからないこと、助

けてほしいことがあったら、相談されてはどうか？」と声をかけた。そこで、手を挙げられたのが安平町だったんです。

——それですぐに、災害対応に関わることに決まったのでしょうか？

井ノ口 いえ、最初に我々のやり方をご納得いただかなければなりません。安平町の担当者方には「全棟全戸調査という一見すると非効率に見える方法を採用しているが、それでもいいですか」とお話ししました。そして、町長ならびに部局の意思決定者ときちんと打ち合わせができる場と時間が必要であることも付け加えました。すると、すぐ翌日に「町長を含めて場を開くので来てください」と呼ばれたんですね。安平町の覚悟と我々の助けたいという思いがそこで結ばれました。

——安平町に入った時の印象は？

田村 安平町には9月10日に入りました。具体的な被害状況はわからないまま



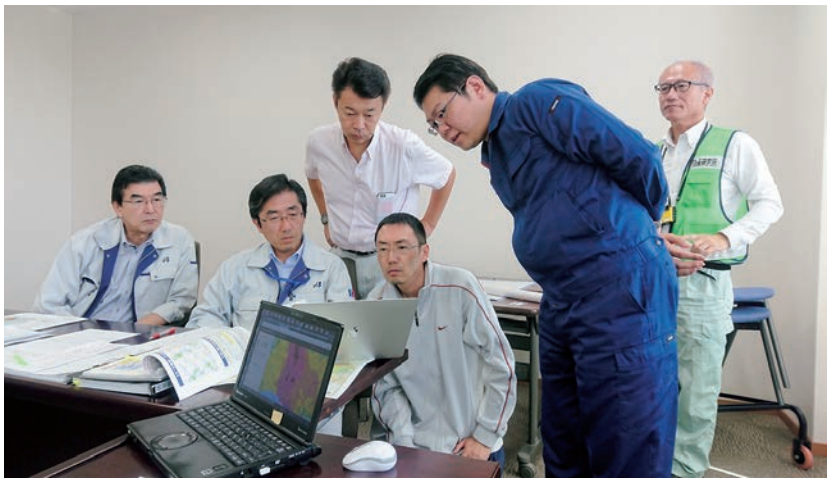
田村 圭子さん

ン、それ以外の詳細はわからない。ただ、震度分布情報から想像するに、建物被害は出ているだろうと。そうした状況で現地に入りました。

まず、これまで経験した被災地にはない北海道独特の広さや距離感に驚きました。そして被害は、家屋や学校などを含め、思った以上に大きいという印象。ただ、北海道の家屋は本州のそれと違ってなじみがないものだったので、実際にどういった被害が出ているかは想像しにくかったですね。あと、牧場の被害が甚大だということは世間にはまったく知られていなかったもので、びっくりしました。

——「全棟全戸調査」を取られている理由をお聞かせください。

田村 この町に行っても、基本的には震度の高いエリアの「全棟全戸調査」をおすすめしています。その理由の一つ目は、被害が出ている・出ていないを調査時点で見極めるのはすごく難しいことです。二つ目は、応援の方が来ている間にできるだけ被災状況をつかんでおくことが、最終的には市町村職



安平町長と打ち合わせをする防災科研と富山大の支援者の皆さん

員の業務の効率化につながるということ。住民の皆さんも最初は「どうして全部回るのが。時間がかかるなあ」と思われるんですが、最後は「自分の家に来てくれてよかった」となる。り災証明書発行までは時間がかかるけれど、支援を行う時も、該当者は100パーセントわかるので、結果的には、スムーズな支援を行うことができる。安平町はそれほど大きな町ではないので、応援があるうちに調査を行うことができました。どの段階の効率を優先するかですね。

——安平町で導入した「システム」について教えてくださいませんか？

井ノ口 個人もしくは世帯の被災者が、災害によりどのように被災し、どのような支援を受けていて、どのような状態になっているかを自治体が包括的に管理することができるシステムです。

そこから、例えば1,000人が同じような困り事を抱えているとわかれば、自治体は支援制度を考えなければなりません。あるいは2、3人が困っているんだったら、個別の対応が必要になる。困り事は千差万別ですが、そもそもどのくらいの被災者が

どのような状態にあるのか把握しておかないと、手の差し伸べ方がわからない。被災者の生活再建支援を行うため、必要な情報を包括的に管理しようというシステムです。

——素晴らしいシステムですね。

井ノ口 活用する支援制度の決定には被害の確定が必要で、誰がどこでどう被災したかという情報が不可欠です。「誰が」は住民基本台帳、「どこで」は建物の課税台帳。ただし、「どう被災したか」は災害が起こった後でしかわからない。そこで必要なのが住家被害認定調査です。全棟全戸調査で得た被害認定調査データを管理。そして、り災証明書の発行を迅速に行い、被災者の状態を包括的に管理できるシステムが安平町にご提案させていただいたものです。

田村 「システム」というのは、コンピュータシステムだけを指すのではなく、考え方を指します。全棟全戸の調査を行う、調査の効率化のためにタブレットを使う、調査内容の入力をきちんと行え、たか大きな画面で確認する、り災証明書を発行する時にできるだけお待たせしないよ

ト環境のない高齢の方も皆さん見られるし、テレビを活用した情報発信は素晴らしいなど、私も思いました。

——最後に、安平町のこれからのについて何かコメントをいただけますか。

田村 安平町の皆さんに接した中で強く感じたのは、行政も町民の方たちも、町を盛り上げていくお気持ちがとても強いということです。私たち専門家の助言を謙虚に受け入れて、復興にもすごく熱心に取り組んでおられます。復興まちづくり計画は、い

ずれば町の総合計画と結合して町の発展に活かされるのだと思いますが、すごく大きな視点の中で進められているというのが非常に印象的でした。できたら、そういった姿勢をこれからも続けていただきたいし、応援したいなと思います。

井ノ口 安平町は災害を受けて傷ついているにもかかわらず非常に前向きで、観光施設や学校教育などチャレンジングなことを色々やっている。強いし熱いし、何かカッコいいなと思います。

うにする、丁寧にお話を聞く、自治体職員との研修を行うなど、マネジメントも含めて私たちは「システム」と呼んでいます。

——調査で苦労されたこと、印象に残っていることは何でしょうか？

田村 過去の被災地での、付属屋に居住実態があった、車庫のり災証明書を求める被災者が多かったなどの経験をふまえ、車庫や付属屋まで幅広く調査をお願いしたので、担当は大変だったと思います。研究者が「これがいい」と思ったことを、少し非効率でも「被災者のため」「被災自治体のため」という思いでやっていただいたのが、すごく大きかったですね。

井ノ口 全棟全戸調査というのは、結局は見落とさないようにということなんです。北海道の住宅には屋根瓦がなく、建物の構造が道外と違い、被害の出方も違いますし、応援に来られた方も道外の方ですから「壁の四隅のずれや、窓枠の隅のゆがみなどは丁寧に見てください」とお願いした記憶があります。

現場で見て集めた情報をすぐに調査の皆さんにフィードバックするというのが、少

あとは、田村先生も言われた復興まちづくり計画を、町民の皆さんの「安平町はどうあるべきか、どうしていきたいのか」という声をちゃんと聞いたうえで、無理のない、そして前に進んでいく形で立てられたのがすごくいいですね。計画が実現すると、皆さんの自信にもつながるんじゃないでしょうか。ぜひ実現して「よかったねえ」とみんなで笑える日が来たらいいなと思います。

※安平町が整備した地上デジタルテレビジョン放送のホワイトスペースを活用した町内限定の放送サービス。各家庭のテレビで、映像やデータ放送を活用したお知らせ情報等の放送を行っている。

し大変でした。

田村 あとは、やっぱり範囲が広いということで、調査の棟数が読めなかったことですね。牧場に1班派遣したら「30棟ありました」と言って終日帰ってこなかったとか。牧場の中に、あれだけ建屋があるというところも当初は予測できませんでした。従業員の方たちの宿舎とか、そういう方たちを見落とさずに支援できたのは、すごく大きいと思います。

——安平町の取り組みで「これはいい」と思われたことはありますか？

田村 1年後の復興祈念式典でうかがった時、発災の日に防災訓練を総務課長が中心となって行っていたのはよいことだと思いましたね。

井ノ口 素晴らしいなと思ったのは、エリア放送の「あびらチャンネル」です。あれは、すごく大事です。他の自治体から災害のことで何か聞かれたら、自信を持って話されたらいいと思うくらい、あれは良い取り組みだと思います。

田村 SNSなどではなくて、ちゃんと町長自身が顔を出して説明するという。ネッ



チームにいがたと研究者(上:安平町 下:北海道庁)